

# YASDA

## 第141期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)

# 目次

---

株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

---

## 株主の皆様へ



取締役社長

田中 稔

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

第141期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における経済情勢はサブプライム問題による米国経済の危機的状況やエネルギー・原材料価格の高騰などから景気後退懸念がさらに強まりました。今秋以降には米国証券大手企業の破綻によりサブプライム危機は世界的な株価下落へと発展し、世界の株式市場は歴史上も例をみないほどの株安に見舞われ、日本国内においても一部金融機関が更正特別法の適用申請を行うなどの深刻な状況となり、当社株価にも大きな影響を与えました。その後、日本を含む主要各国が連携して全世界的規模の金融危機対策や景気後退対策を相次いで議論を重ね行いつつあることは、ご案内のとおりでございます。

このような経済情勢のもと、当社グループは、中期経営計画を念頭に積極的な施設の増強と営業活動の強化を行い、顧客満足（CS）を中心とした物流品質の維持、向上に努め、また、経営体質の強化の面からリスク管理規程を制定し内部統制システムの強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益は、前年を上回ることができましたが、営業利益、経常利益については、新規施設の稼働開始に伴う費用増等により、前年を下回ることとなりました。当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の中間配当を前期と同様の1株につき7円とさせていただきます。

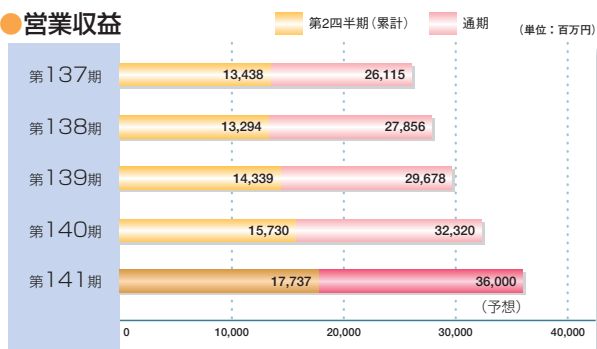
第141期は中期経営計画「プラン3C」の2年目にあたります。倉庫物流業界、不動産業界とも総じて厳しい状況ではございますが、今後とも新規施設の早期フル稼働及び既存施設の高稼働維持に努めてまいります。また、様々な環境変化に対応しつつ「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドを創造すべく、CSをより高めながら、当社グループ一丸となり着実に中期経営計画を達成し企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続き宜しく願い申し上げます。

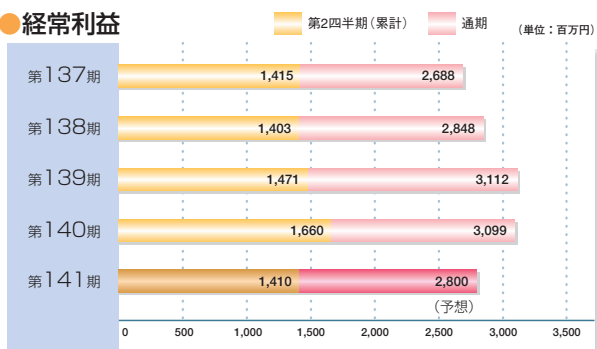
平成20年12月

# ハイライト情報 (連結)

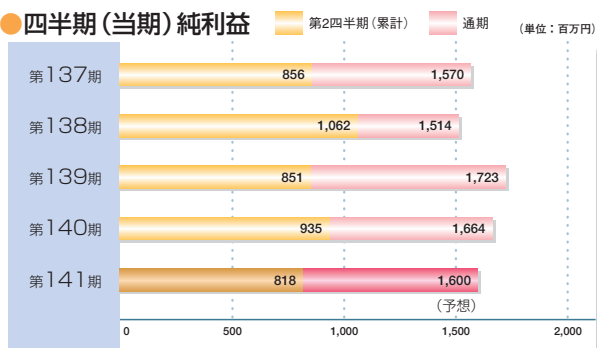
## ● 営業収益



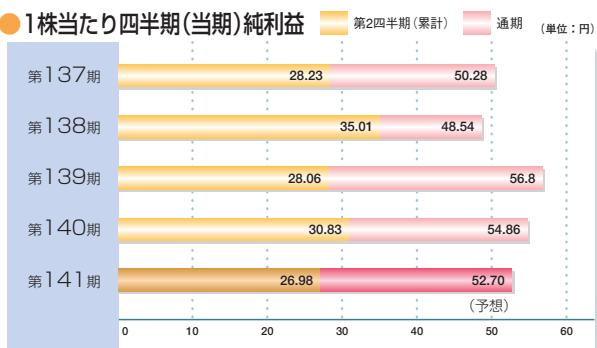
## ● 経常利益



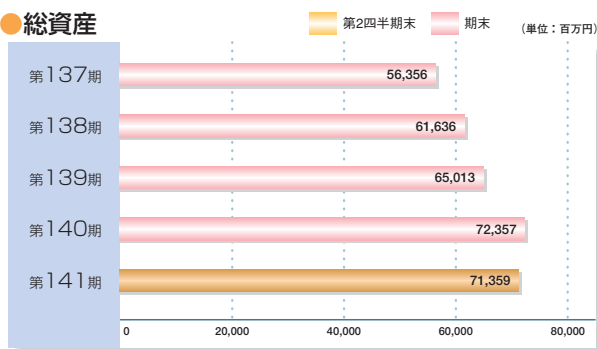
## ● 四半期(当期)純利益



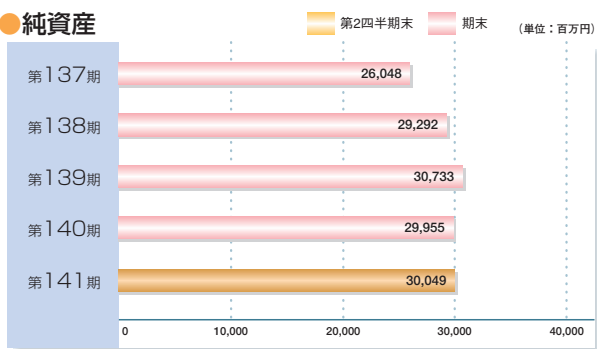
## ● 1株当たり四半期(当期)純利益



## ● 総資産



## ● 純資産



※第137期から第138期については、資本合計を記載しております。

※上記に記載した予想数値は、平成20年11月6日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※「第2四半期(累計)」の表記は、第140期以前においては、「中間」を示しております。

## 当第2四半期の概況

### (1) 全般の概況

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動から景気が下振れる懸念が強まるなか、企業収益が減少するなど厳しさの見られる状態で推移しました。

倉庫物流業界では、入庫高及び保管残高とも期の後半に前年同期を下回る傾向が現れ、また不動産業界では、空室率が増加傾向を辿るなど、当社グループの事業環境は先行きに不透明感が漂う状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下に記載のとおり物流事業部門及び不動産事業部門ともに前年同期比で増収減益となった結果、営業収益17,737百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,499百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益1,410百万円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益818百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

### (2) セグメント別の概況

#### （物流事業）

物流事業部門では、本年1月に取得した関係会社の収益が各科目に反映されるとともに、前連結会計年度に取得した加須第二営業所（埼玉県）及び大阪営業所（大阪府）が期初より稼働を開始し収益増加に寄与しました。一方、期初の想定範囲内ではあるものの、新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加及び拠点開設に係わる一時費用の発生が利益を圧迫する要因となりました。その結果、セグメントの営業収益は14,803百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1,398百万円（前年同期比10.0%減）となりました。



〈加須第二営業所外観〉



〈大阪営業所外観〉

### （不動産事業）

不動産事業部門では、引き続き賃貸施設は高い利用率で推移するとともに前連結会計年度に竣工した賃貸ホテル（北海道）が期初より収益増加に寄与しました。一方で、テナントから受注した工事に係わる収益が前年同期に比べ減少しました。その結果、セグメントの営業収益は3,107百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,159百万円（前年同期比1.9%減）となりました。



〈ラビスタ函館ベイ外観〉

### 通期の見通し

今後の経済見通しについては、企業収益が伸び悩むなか、世界的な金融不安が顕在化し、倉庫物流業界・不動産業界ともに厳しい事業環境で推移するものと見込まれます。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、ハイライト情報（2頁）のとおりといたします。

営業収益については、物流事業部門では、前連結会計年度に取得した加須第二営業所（埼玉県）及び大阪営業所（大阪府）が本年4月より稼働を開始したこと、現在建設中の新山下倉庫（神奈川県）が本年12月より稼働を開始すること並びに海外現地法人及び当社海外拠点の機能を活用し国際貨物取扱を拡大させること等により、増収を見込んでおります。

不動産事業部門では、既存物件の稼働率の向上を図ること及び前連結会計年度に取得した賃貸ホテル（北海道）が通期で収益に寄与すること等により、増収を見込んでおります。

営業利益・経常利益・当期純利益については、新規に取得した拠点に係わる租税等の一時費用が発生すること、新規拠点の稼働に伴い減価償却費が増加する一方でその稼働率の向上に一定の期間を要すること及び借入金の増加に伴い支払利息が増加すること等により、減益を想定しております。

## 1. 内部統制システムの基本方針の一部を変更

本年7月、リスク管理規程の制定に伴い、会社法及び会社法施行規則に基づく「株式会社の業務の適正を確保する体制に関する方針」（内部統制システムの基本方針）の一部を変更しました。これは同基本方針の中の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」において、リスク管理規程及びリスク管理委員会を明示し、業務部をリスク管理の統括組織とする（従来は品質管理部）ことで、内部統制システムの強化を目的としたものです。

## 2. 国内営業所ますます充実（新山下営業所を開設）

本年4月1日、当社関西地区2拠点目となる大阪営業所（大阪府大阪市住之江区）並びに当社のトランクルーム事業の主要拠点である加須営業所の至近に加須第二営業所（埼玉県加須市）を開設しました。両営業所とも安定稼働に向け保管残高は順調に推移しております。

さらに、本年12月1日、横浜市中区新山下地区に新山下営業所を開設しました。4階建、土地面積約8,900㎡、延床面積約20,700㎡のこの営業所は、横浜港の各埠頭（新山下・本牧・南本牧・大黒）に近接した関東圏における輸出入貨物の取扱に最適な立地にあります。全天候型のトラックバースを有し、通常の貨物保管だけでなく各種流通加工作業の実施やワークショップの設置が可能なマルチユース型施設であり、様々な物流ニーズに対応できる施設となっています。

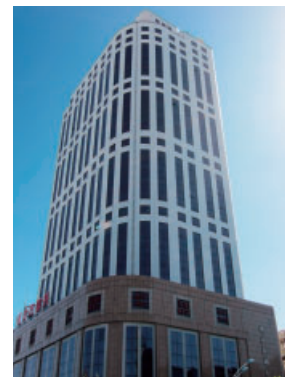


〈新山下営業所外観〉

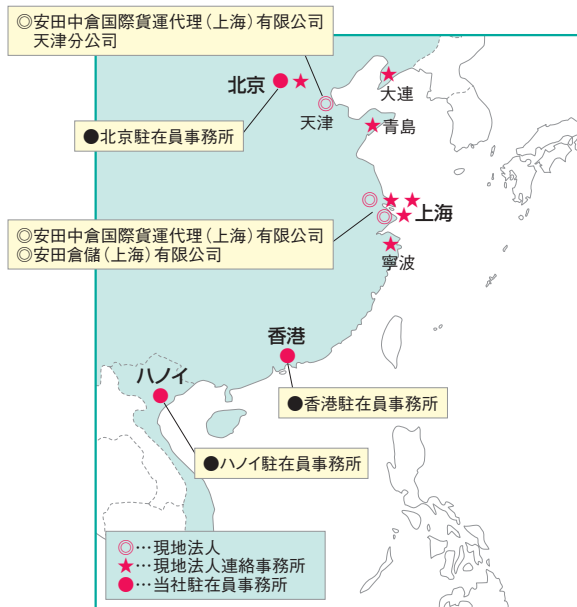
## 3. 海外拠点拡充中（天津分公司を開設）

本年8月1日、当社関係会社の安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司は、中国華北地区における営業活動の推進と同地区に係わるフォワーディングサービスの品質向上を目的に、中国の天津市に分公司（支店）を開設しました。これにより、海外拠点は上海（2拠点）、北京、香港、ハノイ、天津の6拠点となり、中国・ベトナム地区の沿海部におけるDoor to Door輸送サービスの充実を図りました。

なお、安田倉儲（上海）有限公司及び安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司の中国上海における営業体制の拡充により、上海駐在員事務所の機能は両現地法人が担うことが効率的であると考え、上海駐在員事務所は本年7月31日に廃止しました。



〈天津分公司が入居する北方金融ビル外観〉



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,756	7,862
現金及び預金	2,466	2,621
受取手形及び営業未収金	4,607	4,369
繰延税金資産	317	348
その他	374	534
貸倒引当金	△9	△10
固定資産	63,603	64,495
(有形固定資産)	(52,536)	(52,310)
建物及び構築物	31,738	32,239
機械装置及び運搬具	797	844
工具、器具及び備品	588	546
土地	17,926	17,852
建設仮勘定	1,486	827
(無形固定資産)	(1,842)	(1,993)
借地権	737	737
その他	1,105	1,255
(投資その他の資産)	(9,224)	(10,190)
投資有価証券	7,035	7,912
繰延税金資産	553	571
その他	1,684	1,803
貸倒引当金	△48	△95
資産合計	71,359	72,357

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	15,518	15,540
営業未払金	2,004	2,152
短期借入金	4,658	4,550
1年以内に返済予定の長期借入金	6,393	6,287
未払法人税等	403	643
未払費用	764	765
その他	1,292	1,141
固定負債	25,791	26,862
長期借入金	17,496	18,055
繰延税金負債	1,756	2,028
退職給付引当金	1,724	1,805
役員退職慰労引当金	—	349
長期預り敷金保証金	4,307	4,345
その他	507	278
負債合計	41,309	42,402
(純資産の部)		
株主資本	27,236	26,630
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	20,849	20,243
自己株式	△5	△5
評価・換算差額等	2,675	3,193
その他有価証券評価差額金	2,674	3,188
為替換算調整勘定	1	5
少数株主持分	136	131
純資産合計	30,049	29,955
負債・純資産合計	71,359	72,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期(累計)	前中間期(ご参考)
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営 業 収 益	17,737	15,730
保 管 料	2,916	2,810
倉 庫 作 業 料	2,619	2,404
陸 運 料	4,356	3,923
国 際 貨 物 取 扱 料	3,042	2,655
物 流 賃 貸 料	814	886
不 動 産 賃 貸 料	2,480	2,323
そ の 他	1,506	726
営 業 原 価	14,776	12,719
作 業 費	7,376	6,692
人 件 費	2,802	2,274
賃 借 料	907	753
租 税 公 課	376	348
減 価 償 却 費	1,164	953
そ の 他	2,149	1,697
営 業 総 利 益	2,961	3,011
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,461	1,275
営 業 利 益	1,499	1,735
営 業 外 収 益	143	100
営 業 外 費 用	232	174
経 常 利 益	1,410	1,660
特 別 利 益	1	1
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失	29	77
固 定 資 産 売 却 損	0	—
固 定 資 産 廃 棄 損	8	54
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	20
リ ー ス 契 約 中 途 解 約 損	—	2
税金等調整前四半期(中間)純利益	1,382	1,584
法人税、住民税及び事業税	437	588
法人税等調整額	119	56
少数株主利益	6	3
四半期(中間)純利益	818	935

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期(累計)	前中間期(ご参考)
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155	△455
現金及び現金同等物の期首残高	2,611	2,454
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	91
現金及び現金同等物の四半期(中間)末残高	2,456	2,089

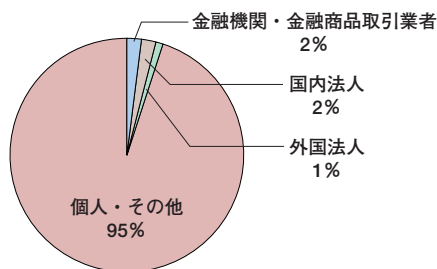
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前中間財務諸表は当四半期連結財務諸表と作成基準が異なるため、参考として記載しております。

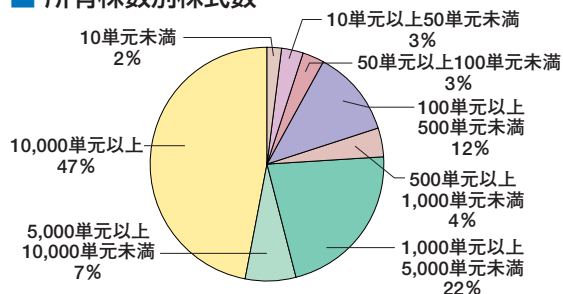
■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	3,793名
■ 大株主	

株主名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル株式会社	2,976	9.80
株式会社損害保険ジャパン	2,406	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,684	5.54
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	720	2.37
株式会社ニチレイ	501	1.65
みずほ信託退職給付信託帝国ビストロ再信託受託者資産管理サービス信託	501	1.65

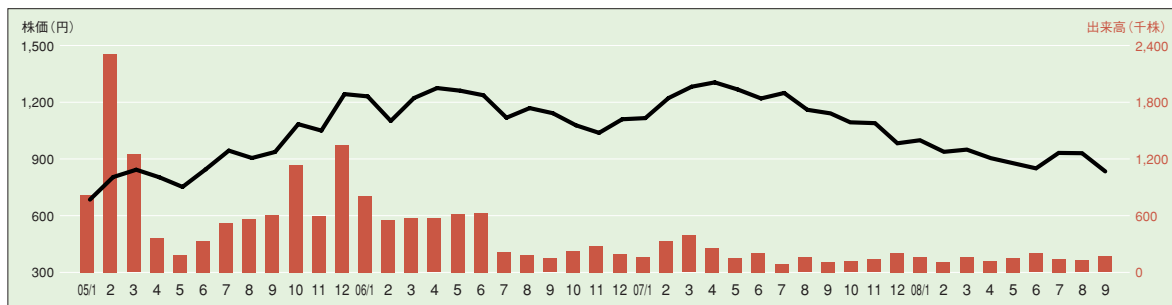
### 所有者別株主数



### 所有株数別株式数



### チャート表示 (平成17年1月1日～平成20年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- 商号** 安田倉庫株式会社  
 The Yasuda Warehouse Co., Ltd.
- 創立** 1919年12月20日（大正8年）  
**資本金** 36億210万円
- 本店** 東京都港区海岸三丁目3番8号

## 1. 当社グループの主要な事業内容

物流事業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不動産事業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

## 2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 855名（内、安田倉庫従業員数 320名）

## 3. 当社グループの主要拠点

### ●当社

名称	所在地	名称	所在地
本 店	東京都港区	大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市
芝 浦 営 業 所	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
平和島営業所	東京都大田区	東 扇 島 営 業 所	神奈川県川崎市
板 橋 営 業 所	東京都板橋区	厚 木 営 業 所	神奈川県伊勢原市
大 井 営 業 所	東京都大田区	北 大 阪 営 業 所	大阪府茨木市
大井埠頭営業所	東京都大田区	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
八王子営業所	東京都昭島市	システム流通センター	東京都港区
加 須 営 業 所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
加須第二営業所	埼玉県加須市	北京駐在員事務所	中国北京
柏 営 業 所	千葉県柏市	香港駐在員事務所	中国香港
守屋町営業所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市		

### ●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスタワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都中央区
日本ビジネス ロジスティクス株式会社	東京都港区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

## 4. 当社の取締役及び監査役

取締役社長 （代表取締役）	田 中	稔	取 締 役	高 橋	幹 夫
取締役副社長 （代表取締役）	宮 本	憲 史	取 締 役	永 野	明 宏
専務取締役 （代表取締役）	藤 本	隆 生	取 締 役	小 坂	大 樹
常務取締役	蟹 澤	修 一	取 締 役	大 内	雅 史
常務取締役	藤 田	久 行	常勤監査役	菅	藤 男
常務取締役	千 葉	禎 美	常勤監査役	中 塚	一 郎
常務取締役	高 丸	博	監 査 役	津 田	弘 通
取 締 役	長 嶋	哲 夫	監 査 役	田 中	敏 男
取 締 役	松 下	陽 一	監 査 役	小 村	武

（注）監査役 津田弘通、田中敏男、小村武の各氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

### 〈郵便物送付先・お問い合わせ先〉

	平成20年12月30日(火)まで	平成21年1月5日(月)より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

◎株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、上記のとおり郵便物送付先が変更となります。

**公告方法** 電子公告とし、当社ホームページ  
<http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html>  
に掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号  
TEL.03-3452-7311(代表) FAX.03-3453-9786  
(証券コード：9324)

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

株主向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9324

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



地球環境に配慮した大豆インキを使用しています